

シンポジウム 「低侵襲脊椎外科と教育の現状と近未来展望」

教育原資と脊椎外科近未来研究会

The fund for training and the Spine Surgery Near Future Study Group

稲波 弘彦、高野 裕一、古閑 比佐志、湯澤 洋平

岩井医療財団

【緒言】 低侵襲脊椎外科にかかわらず全ての医療現場では、後進の教育と育成が必須である。しかしこれらにかかる費用と労力は多大であって、今後も増加し続けるであろう。

【現状】 従来は、後進と共に手術をしながら、技術を体得してもらう技術継承方法であるon job training (OJT)が行われてきた。しかし患者側からの要求は年々強まってきており、その範囲は安全性や手術の効果のみならず、術者の限定や助手の関与の程度までに及ぶと考えられる。その結果、低費用でできたOJTの手法はその範囲を狭めざるを得なくなり、必然的にcadaver study やdry lab/wet labに頼ることになる。現状では、有志による努力や業者による自社の製品の適正使用のための研修に頼っている状態である。しかしこれらも問題なしとは言えない。

【教育原資と脊椎外科近未来研究会】 技術の向上を希望する外科医が費用負担するのは当然である。しかし収入が少ない我が国の外科医には困難な問題であろう。医療機関も同様である。また国民の健康に責任を持つ国が良質な医療の継続性と発展性を担保する為に、医師の教育原資を負担することは理にかなっている。しかし財政面の困難さと言うまでもない。また、有志による財団などの設立も可能性がある。一方で、外科手術の診療報酬が抑えられ、結果として外科医の給与が低い現状は欧米諸国との大きな違いである。この様に教育原資に関する問題は多い。そこでわれわれは脊椎外科手術の機械を販売している会社にも応分の負担をしてもらおうと考えた。これは脊椎外科近未来研究会の機能の一つであり、本研究会は脊椎外科治療の教育や発展を支援することが主要目的である。

【結語】 手術手技の研修には多額の資金と労力が必要である。資金提供元の様々な可能性を考慮し、外科手術というリスクの大きい治療法を適切に発展させ、継承していく必要がある。